

〈教育学系 FD 委員会報告〉

教育学系共催教育学関連学会大会報告

〈教育学系 FD 委員会報告〉

教育学系共催教育学関連学会大会報告

日本教育行政学会第45回大会報告

日本教育行政学会の第45回大会が2010(平成22)年10月1日(金)から3日(日)の日程で、筑波大学筑波キャンパスにおいて開催された。大会3日間を通じて受付で確認した参加者数は253名(公開シンポジウムを除く)であった。

日本教育行政学会は、会則第2条にも示すように、「教育行政学の研究に強い関心を有する者をもって組織し、学問の自由と研究体制の民主化を尊重し、国内的、国際的な連絡と協力をはかり、教育行政学の発達と普及に寄与すること」を目的とする学術団体であり、会員数は約500名である。1966(昭和41)年に第1回の大会を北海道大学で開いている。学会年報は、1975(昭和50)年に第1号が発行されており、最新号は2010年10月刊行の第36号である。

第1日目に行われた全国理事会(教育学系大会議室)には、山田信博学長のご挨拶もいただくことができた。

今大会では2日と3日の両日に、49件(辞退1件)の自由研究発表(第I会場～第VII会場)が行われた。

公開シンポジウム(参加者約170人)では、大会校による企画として、「学校評価システムにおける教育委員会の役割を検証する」と題し、茨城県取手市教育委員会、東京都杉並区教育委員会による学校評価をめぐる取り組みを軸に、小松郁夫会員(玉川大学)による総括的な議論、指定討論者として登壇いただいた勝野正章会員(東京大学)による論点の提示を受けて、登壇者間でのディスカッションが展開された。自由な質疑を受ける時間的ゆとりがなかったものの、各地の具体的な実践などもフロアから紹介され、企画の趣旨は十分果たせたのではないかと考える。

懇親会は第2エリアの食堂で開かれ、準備委員会の当初の予想を上回る約150名の参加者が

あったが、少なくとも料理がすぐになくなるという事態は避けられ、和やかな雰囲気の中で会員間の親睦を深めることができた。懇親会では、田中統治教育学系長にご挨拶をいただくことができた。

最終日の課題研究は研究推進委員会の取り組んできた3年間の継続的な課題を中心にテーマが設定され、「教育行政改革のインパクト」(課題研究Ⅰ)、「こども・若者の貧困と教育行政の課題」(課題研究Ⅱ)として、それぞれ他学会の気鋭の研究者に参加していただき、熱心な議論が展開された。

今大会では、本学所属の会員である教員が7名いるため、春から準備委員会を立ち上げて取り組み、非常にチームワークがよく、組織的に取り組めたこと、学生スタッフも教育行政学研究室を中心に、学校経営学、教育制度学の両研究室に所属する大学院生による献身的なサポートは大会成功の最大の要因であった。

また、教育学系との共催としていただいたことをはじめ、関連組織のFD活動にも位置づけていただいたため、大会当日には、多くの教育学関連の教員や大学院生、さらには学類学生の参加も得られたことに対し、準備委員会として感謝の意を表するものである。

(文責：大会準備委員長 窪田真二)

日本社会科教育学会第60回全国研究大会(筑波大会)

日本社会科教育学会の全国研究大会が、教育学系との共催で、平成22年11月13日(土)と14日(日)の二日間にわたり、筑波大学第二エリアで開催された。参加者は550名余り、学内はもとより、全国より多くの方々にご参会いただき、盛会の内に幕を閉じた。

年一回開催される全国研究大会では、その時の社会科教育研究において議論の焦点となっていることが、大会テーマとなる。今回の大会テ

ーマは、「持続可能な社会の形成のために社会科は何ができるか」であった。このテーマの下に実施されるシンポジウム（1日目／午後）を中心として、その周りに自由研究発表（1日目／午前，2日目／午前）と課題研究発表（2日目／午後）を組織しながら、大会プログラムは構成された。

シンポジウムでは、井田仁康氏（筑波大学）と佐長健司氏（佐賀大学）の司会の下、四名の報告者（志村喬氏・上越教育大学／中尾敏朗氏・国立教育政策研究所／藤原孝章氏・同志社女子大学／佐藤孔美氏・お茶の水女子大学附属小学校）に提案をしていただき、持続可能な開発のための教育（ESD）との関連より、これからの社会科はどのように変革されるべきかが議論された。会場となった2H101講義室には立ち見が出るほどの盛況で、フロアからの意見も交え、3時間余り、活発な議論が展開された。

また、自由研究発表は、二日間合計で106本の発表がなされた。分科会の数も合計で22分科会と、例年以上の数を設けるに至った。具体的な内容では、小学校では平成23年の4月より、その後、中学校・高等学校と順次スタートすることになる、新教育課程と関連した発表が目立った。例えば、宗教の教材化、評価問題、法教育などが、それに該当する。この傾向は、来年度の大会（北海道教育大学札幌校）へと引き継がれるであろう。

そして、課題研究発表では、五つの分科会が設けられた。具体的は、「地理学習で諸地域をどう扱うか—新しい地誌学習の内容と方法—」「生徒みずからが考察し、表現する歴史学習」「公民教育は新しい公共性の形成とどのように関わるのか」「社会科学学習としての言語活動の充実とその評価」「社会科における価値判断・意思決定の学習」の五つである。2日目の午後でありながらもどの分科会も満杯で、内容の濃い議論が展開された。いずれも、研究者・実践家の興味にマッチしたものであったからであろう。

10年後の第70回大会も、筑波大会が予定されている。その時には、どのような大会テーマとなっているだろうか。いずれにせよ、今回同様、

盛会であって欲しいと願う。

（文責：大会実行委員 唐木清志）

日本公民館学会第9回研究大会

日本公民館学会第9回研究大会は、平成22年12月4日（土）・5日（日）の2日間、筑波大学大会館を会場に開催された。本学会は2003年5月に発足した。会員数は約200名であり、社会教育学研究者、公民館職員、社会教育関係行政職員の他、建築学、地域医療・保健学、ユネスコ等の国際教育協力を携わる研究者、実務担当者などが参加している。

研究大会第1日目の午前の課題研究Ⅰは今年度から取り組まれるものであり、研究テーマは「公民館職員研究の到達点と課題を探る—専門性論を中心として—」であった。公民館職員制度が確立していない状況にあって、学会として公民館長、公民館主事、その他の嘱託職員を含む公民館関係職員をトータルに捉える公民館職員研究の出発点として、本課題研究が設定された。

上杉孝實会員（京都大学名誉教授）から「公民館職員研究の到達点と課題を探る—専門性の内容検討を柱として—」、水谷正会員（三重県公民館連絡協議会会長）から「公民館の現場が求める職員の専門性」の2本の報告が行われ、指定討論者を含め論議が行われた。

第2日目午前に行なわれた課題研究Ⅱは、国際比較研究の視点からみた公民館の再発見という昨年度からの継続課題であり、公民館・CLC（Community Learning Centre）など地域センター型施設の現代的機能の共通性と個別性を国際的に比較・検討することにより、歴史＝社会的発展段階を異にする多様な地域社会における公民館・CLCの「世界的相互規定性」を解明することを目指している。本年度は「公民館の国際比較研究の展望を切り拓く」というテーマで実施された。

谷和明会員（東京外国語大学）から「公民館の国際比較研究の課題」、柴尾智子氏（財ユネスコ・アジア文化センター）から「国際比較研究の観点から」、金命貞会員（首都大学東京）から「公民館研究の国際的発信」の3本の報告が

行われ、比較研究の方法等をめぐりフロアとの間で活発な議論が展開された。

第2日目午後には、研究大会実行委員会企画である公開シンポジウムが開催された。実行委員会の中核を担った筑波大学生涯学習・社会教育学研究室が中心となり、つくば市の公民館の現状の問題点を明らかにすることを意図して「市民活動実践者は公民館をどうみているか」というテーマを設定した。当日は、子育て支援に関わる市民活動（NPO 法人ままとーん）、地域医療・保健活動にかかわる市民活動（筑波大学保健学教員）、自然環境保護に関わる市民活動（NPO 法人 穴塚の自然と歴史の会）の3本の報告とつくば市市民部生涯学習課からつくば市の生涯学習政策と公民館の現状の報告を受け、議論が展開された。

その他、自由研究5本（ポスター発表2件を含む）の発表と特別報告「岡山市の公民館市長部局移管問題が公民館に問うもの」があった。

第1日目の総会では、大高泉人間総合科学研究科副研究科長より歓迎のご挨拶をいただいた。

2日間の研究大会参加者数は100名であった。

（文責：大会実行委員長 手打明敏）